

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1337	施策名	総合的なコミュニティ施策の推進
-------	------	-----	-----------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視点	項目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進

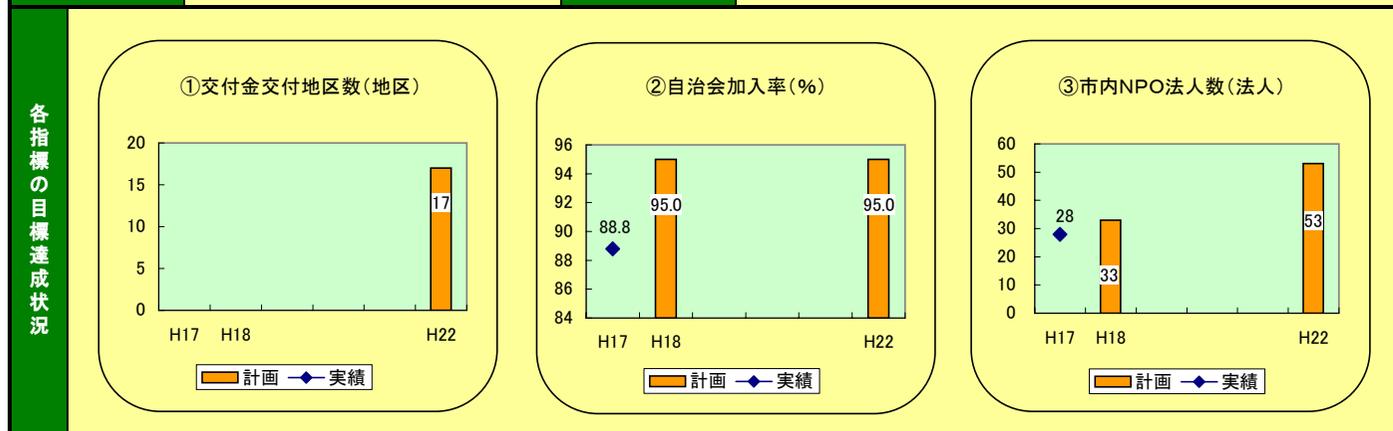
評価担当部局名	市民部	関連部局	都市基盤部	事業費合計(百万円)	H17(決算)	H18(予算)
					77.0	126.1

目指すべき目標・状態	市民が行政サービスの受け手としてだけでなく、日常生活をおくる地域社会の構成員として、さまざまな地域の主体とともに、支え合い協働してまちづくりに取り組む。
------------	--

阪神・淡路大震災では、近隣共助の必要性が再認識されたが、生活様式や価値観が多様化するなか、地域社会における連帯意識や人間関係が希薄化してきており、地域活動に無関心な市民が多いと言われている。しかしながら、少子高齢社会が到来した今日、地域社会の重要性はますます増大している。また、三位一体の改革等に伴い、「国から地方へ、地方から地域へ」という、「地域主権」を意識した流れが大きくなってきている。

成果を測定する指標	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度計画値	計画達成率(%)
				計画値	実績値		
(上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	① 交付金交付地区数(地区)	地域住民の知恵やアイデアにより施策や事業を实践するため、地域団体に交付している補助金を一元化し交付金として交付する。	—	—	—	17	—
	② 自治会加入率(%)	新しい地域組織においても、単位自治会が活動の中心的な役割を担うため。	88.8	95.0	—	95.0	—
	③ 市内NPO法人数(法人)	各年度3月31日現在、市内に主たる事務所を置く県認証特定非営利活動法人(NPO法人)の数。新しいまちづくりの担い手であるNPO法人の設立がまちづくり活動の活性化につながると思われるため。	28	33	—	53	—

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づき評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---



## 実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	コミュニティ活動等支援事業 コミュニティ活動補助金申請件数(件)	211	203	212	B
②	いたみ総おどり普及啓発事業 来場者数(人)	2,000	2,000	3,000	C
③	自治会連合会運営支援事務 自治会加入率(%)	95.0	88.8	95.0	B
④	市民まちづくりプラザ事業 利用者数(人)	3,500	6,515	8,000	A
⑤	まちづくりラウンドテーブル等事業 参加者数(人)	180	140	185	C
⑥	姉妹都市協会運営支援事務 会員数(人)	200	181	200	B
⑦	市民の誓い推進協議会運営支援事務 会員数(人)	500	357	500	C
⑧	共同利用施設保全事業 改修施設数(施設)	5	5	5	B
⑨	【未実施】【未実施】昆陽多目的広場用地取得事業 活動指標なし	—	—	—	C
⑩	特色あるまちづくり事業補助事業 地域主体度(%)	80.0	60.0	80.0	C
⑪	地域自治組織・活動推進事業 新しい地域組織数(組織)	—	—	2	A
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

<b>事務事業コード</b>	<b>133701</b>	※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。							
<b>事務事業名</b>	<b>コミュニティ活動等支援事業</b>	<b>担当部局・課</b>	市民部 まちづくり課						
<b>事業内容</b>	・自治会が行う継続的地域環境美化運動、自治会・自治会ブロックまたは自治会連合会が行う文化・レクリエーション・研修、コミュニティ誌発行事業など及び自治会連合会が行うコミュニティ活動指導者研修事業への補助。 ・コミュニティ掲示板の修繕 等				<b>事業開始(予定)年度</b>				
					平成12年度				
					<b>事業終了(予定)年度</b>				
—									
<b>この事業の上位施策</b>	これから5年間のまちづくりプラン	<b>視点</b>	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		<b>項目</b>	きめ細かな地域福祉の推進						
		<b>施策</b>	総合的なコミュニティ施策の推進						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
<b>事業の目的</b>	自治会、自治会ブロックおよび自治会連合会 が行う住みよい生活環境・豊かな人づくりおよび地域の自主的なコミュニティ活動等に対し補助金を交付することにより、地域住民の自立と連帯精神の高揚を図ることを目的とする。		<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) ふるさとづくり推進事業費 (目) 文化コミュニティ費					
<b>事業費等の概算</b>	<b>平成17年度(決算)</b>			<b>平成18年度(予算)</b>					
	<b>事業費</b>	18,321千円	<b>財源内訳</b>		<b>事業費</b>	18,731千円	<b>財源内訳</b>		
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	18,321千円			一般財源(市税等)	18,731千円	
	<b>投入人員</b>	2.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		<b>投入人員</b>	2.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
<b>人件費</b>	17,132千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		<b>人件費</b>	17,132千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
<b>経費合計</b>	35,453千円		<b>経費合計</b>	35,863千円					
<b>活動指標</b>	<b>指標名(単位)</b>	コミュニティ活動補助金申請件数 (件)			<b>計画と実績</b>	年度	H17年度	H18年度	
	<b>意味・算式等</b>	助成金の申請件数が増加することによりコミュニティ活動が活発である。				区分	計画値	211	212
						実績値	203	—	

<b>評価結果</b>	<b>B</b>
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

<b>事務事業コード</b>	<b>133702</b>	※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。									
<b>事務事業名</b>	<b>いたみ総おどり普及啓発事業</b>	<b>担当部局・課</b>	市民部 まちづくり課								
<b>事業内容</b>	いたみ総おどりカーニバルの開催。練習会への講師派遣他			<b>事業開始(予定)年度</b>	平成14年度						
			<b>事業終了(予定)年度</b>	—							
<b>この事業の上位施策</b>	これから5年間のまちづくりプラン	<b>視点</b>	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現								
		<b>項目</b>	きめ細かな地域福祉の推進								
		<b>施策</b>	総合的なコミュニティ施策の推進								
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。										
<b>事業の目的</b>	多くの市民が「総おどり」に集うことにより、多世代間の交流・連帯を深めるとともに、地域コミュニティ意識の醸成や青少年の健全育成等に寄与することを目的とする。		<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) ふるさとづくり推進事業費 (目) 文化コミュニティ費							
<b>事業費等の概算</b>	<b>平成17年度(決算)</b>			<b>平成18年度(予算)</b>							
	<b>事業費</b>	1,000千円	<b>財源内訳</b>			<b>事業費</b>	1,000千円	<b>財源内訳</b>			
			国・県補助金等	—				国・県補助金等	—		
			市 債	—				市 債	—		
			その他(使用料等)	—				その他(使用料等)	—		
			一般財源(市税等)	1,000千円				一般財源(市税等)	1,000千円		
	<b>投入人員</b>	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			<b>投入人員</b>	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
<b>人件費</b>	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			<b>人件費</b>	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
<b>経費合計</b>	3,570千円			<b>経費合計</b>	3,570千円						
<b>活動指標</b>	<b>指標名(単位)</b>	来場者数(人)				計画と実績	年度		H17年度	H18年度	
	<b>意味・算式等</b>	総おどりへの来場者数					区分			計画値	3,000
							実績値	2,000	—		

<b>評価結果</b>	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133703							
事務事業名	自治会連合会運営支援事務	担当部局・課 市民部 まちづくり課						
事業内容	(1) 住民福祉、生活環境の向上および生活安全の推進に必要な活動							
	(2) 地域社会の親善と交流に必要な活動							
	(3) 行政および関係機関・団体との提携と連絡調整 (4) その他目的を達成するために必要な活動							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	総合的なコミュニティ施策の推進						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	住民主体の理念をもって、住みよいまちづくりのための住民福祉、生活環境の向上および生活安全の推進に寄与することを目的とし、行政および関係機関・団体と公正に相協力し、緊密な連絡調整を図る。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) ふるさとづくり推進事業費 (目) 文化コミュニティ費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	1,753千円	財源内訳					
			国・県補助金等	—				
			市債	—				
			その他(使用料等)	—				
	一般財源(市税等)		1,753千円					
	投入人員	0.80人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	6,853千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
経費合計	8,606千円		経費合計	8,569千円				
活動指標	指標名(単位)	自治会加入率(%)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	加入率を上げるによりコミュニティ活動が、活性化する。			区分	計画値	95	95
					実績値	89		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		133704			
事務事業名		市民まちづくりプラザ事業			
担当部局・課		市民部 まちづくり課			
事業内容		まちづくり活動に関わっている市民に対して、①まちづくり活動を行う団体の支援及び連携 ②まちづくり活動を行う市民の交流促進 ③まちづくり活動に関する情報、資料の収集及び提供 ④まちづくり活動に関する講座等の開設 ⑤まちづくり活動に関する啓発 等を実施する。			
事業開始(予定)年度		平成16年度			
事業終了(予定)年度		—			
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		
		項目	きめ細かな地域福祉の推進		
		施策	総合的なコミュニティ施策の推進		
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。					
事業の目的		伊丹市まちづくり基本条例の施行後、市民の参画と協働のまちづくりの機運が芽生えつつあるが、より一層市民の参画と協働のまちづくりを推進し、自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを支援することによって、市民自治の実現を図る。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		
		(款) 総務費	(事項) 市民まちづくりプラザ運営費		
		(項) 総務管理費	(目) 文化コミュニティ費		
事業費等の概算		平成17年度(決算)			
		平成18年度(予算)			
		財源内訳			
事業費	11,612千円	国・県補助金等	—		
		市債	—		
		その他(使用料等)	—		
		一般財源(市税等)	11,612千円		
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	14,182千円		14,125千円		
活動指標	指標名(単位)	利用者数(人)			
	意味・算式等	多くの市民等に利用していただき、まちづくり活動の拠点とするため			
		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
		区分	計画値	3,500	8,000
			実績値	6,515	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133705							
事務事業名	まちづくりラウンドテーブル等事業	担当部局・課 市民部 まちづくり課						
事業内容	まちづくり活動に取り組んでいる、または関心を持つ市民（個人・グループ・団体）、行政が相互にまちづくりに関する情報や意見交換し、活動の連帯を図り、地域における活動の充実と協働によるまちづくりを推進する。							
	事業開始(予定)年度	平成16年度						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	総合的なコミュニティ施策の推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	市民の参画と協働によるまちづくりを推進していくために、市民が誰でも気軽に参加できる「対話の場」を設け、市民自治構築の基盤づくりをめざす	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化コミュニティ費 (事項) ふるさとづくり推進事業費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	4千円	財源内訳					
			国・県補助金等	—				
			市債	—				
			一般財源(市税等)	4千円				
	事業費	18千円	財源内訳					
国・県補助金等	—							
市債	—							
一般財源(市税等)	18千円							
投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	861千円		経費合計	875千円				
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—			区分	計画値	180	185
					実績値	140	—	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133706									
事務事業名	姉妹都市協会運営支援事務	担当部局・課 市民部 まちづくり課								
事業内容	姉妹都市協会の運営費の一部を補助し、会員が各市町を相互に訪問する各種交流事業（おおむら夏越まつり参加・飯南町ふるさと体験ツアー実施・3市町の味覚の会開催等）の運営・支援を行う。									
	事業開始(予定)年度	昭和55年度								
	事業終了(予定)年度	—								
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		項目	きめ細かな地域福祉の推進							
		施策	総合的なコミュニティ施策の推進							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	姉妹都市協会の会員数を増やし、役員をはじめ会員一人ひとりが交流活動を主体的に、また積極的に行う事で、「夢と魅力のあるまちづくり」に寄与する。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化コミュニティ費 (事項) ふるさとづくり推進事業費								
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)							
	事業費	財源内訳		財源内訳						
		1,625千円	国・県補助金等	—	国・県補助金等	—				
			市債	—	市債	—				
			その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	—				
	一般財源(市税等)		1,625千円	一般財源(市税等)	1,083千円					
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	4,195千円		経費合計	3,653千円						
活動指標	指標名(単位)	会員数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—					区分	計画値	200	200
							実績値	181		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133707								
事務事業名	市民の誓い推進協議会運営支援事務	担当部局・課 市民部 まちづくり課							
事業内容	運営費の一部を補助し、健康講座、会員研修会、役員研修会、歩け歩け運動、食と健康講座、あて布製作等を通じて、市民の誓いを実践する。								
	事業開始(予定)年度	昭和46年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	総合的なコミュニティ施策の推進						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	市民憲章である、市民の誓いを実践し、平和で美しいまちの実現に寄与する。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化コミュニティ費 (事項) ふるさとづくり推進事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	360千円	財源内訳						
			国・県補助金等	—					
			市債	—					
			その他(使用料等)	—					
	一般財源(市税等)	360千円	事業費	324千円					
	国・県補助金等	—	国・県補助金等	—					
市債	—	市債	—						
その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	324千円	一般財源(市税等)	324千円						
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,930千円		経費合計	2,894千円					
活動指標	指標名(単位)	会員数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—				区分	計画値	500	500
						実績値	357		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

<b>事務事業コード</b>	<b>133708</b>	※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。								
<b>事務事業名</b>	<b>共同利用施設保全事業</b>	<b>担当部局・課</b>	市民部 まちづくり課							
<b>事業内容</b>	共同利用施設は航空機騒音による障害の緩和および地域住民のコミュニティ活動の推進をはかるために、昭和42年の神津センター竣工より随時、建設に至っている。現在、75施設があり、相当の年数が経過してきている。毎年、計画的な保全計画に基づく改修と維持管理のための修繕をする。				<b>事業開始(予定)年度</b>					
					平成12年度					
					<b>事業終了(予定)年度</b>					
					—					
<b>この事業の上位施策</b>	<b>これから5年間のまちづくりプラン</b>	<b>視点</b>	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		<b>項目</b>	きめ細かな地域福祉の推進							
		<b>施策</b>	総合的なコミュニティ施策の推進							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
<b>事業の目的</b>	屋根防水改修15年、外壁塗装15年、内部改装25年、照明器具改修25年、変電設備改修31年、空調機器改修15年、各種ポンプ類更新20年、給配水管・受水槽改修25年を一定の目途として保全改修を実施し、施設の円滑な利用を確保する。併せて、施設のバリアフリー化を計画的に実施する。(日常修繕は含まず。)		<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 共同利用施設管理運営費 (目) 共同利用施設管理費						
<b>事業費等の概算</b>	<b>平成17年度(決算)</b>			<b>平成18年度(予算)</b>						
	<b>事業費</b>	40,946千円	<b>財源内訳</b>		<b>事業費</b>	90,570千円	<b>財源内訳</b>			
			<b>国・県補助金等</b>	—			<b>国・県補助金等</b>	—		
			<b>市債</b>	5,600千円			<b>市債</b>	33,500千円		
			<b>その他(使用料等)</b>	10,200千円			<b>その他(使用料等)</b>	8,883千円		
			<b>一般財源(市税等)</b>	25,146千円			<b>一般財源(市税等)</b>	48,187千円		
	<b>投入人員</b>	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		<b>投入人員</b>	1.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
<b>人件費</b>	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		<b>人件費</b>	8,566千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
<b>経費合計</b>	49,512千円			<b>経費合計</b>	99,136千円					
<b>活動指標</b>	<b>指標名(単位)</b>	改修施設数(施設)				<b>計画と実績</b>	<b>年度</b>	H17年度	H18年度	
	<b>意味・算式等</b>	計画的な改修計画の達成度					<b>区分</b>	計画値	5	5
							<b>実績値</b>	5	—	

<b>評価結果</b>	<b>B</b>
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133709		担当部局・課	総合政策部 政策室				
事務事業名	【未実施】昆陽多目的広場用地取得事業							
事業内容	昆陽字ハザ1番地（せつようセンター建設用地残地）、S57年度取得、雑種地、430.74㎡、138,209千円(H17.3.31簿価)。H15年度までゲートボール協会に使用許可。H16年度から地元要望（防災訓練、盆踊り、スポーツ交流拠点として使用したい）。多目的広場として買い戻しを行う。			事業開始(予定)年度 平成21年度				
				事業終了(予定)年度 平成21年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	総合的なコミュニティ施策の推進					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	土地開発公社の所有する土地を地域の交流拠点として有効活用を図るため買い戻すとともに、公社の経営健全化に資する。			予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） (款) — (項) — (事項) — (目) —				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		国・県補助金等	—		国・県補助金等	—		
		市債	—		市債	—		
		その他(使用料等)	—		その他(使用料等)	—		
	一般財源(市税等)	—	一般財源(市税等)	—				
投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	—		経費合計	—				
活動指標	指標名(単位)	活動指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分	—	—
						計画値	—	—
			実績値	—	—			

評価結果	C
	現時点で想定される上位施策に対する貢献度は他の事業と比較してやや低い。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133710								
事務事業名	特色あるまちづくり事業補助事業	担当部局・課 市民部 まちづくり課							
事業内容	地域住民が自ら考え実践する、継続性かつ定着性を有すると認められる、特色あるまちづくり事業に対し、助成金を交付する。 特色あるまちづくり事業（4事業）－伊丹ふれあい夏祭り（伊丹地区社協）・リバーサイドフェスタ（桜台地区社協）・北部ふれあい祭り（天神川地区社協）・ひょうたんの里づくり事業（神津地区社協）	事業開始(予定)年度 平成3年度							
		事業終了(予定)年度 —							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	施策 総合的なコミュニティ施策の推進							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	地域住民が主体的にそれぞれの地域の特性を生かした活動を行い、その個性的で魅力あるコミュニティ文化の創造およびコミュニティ・アイデンティティの形成に寄与することを目的とする。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) ふるさとづくり推進事業費 (目) 文化コミュニティ費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳				
		1,083千円	国・県補助金等		—	1,080千円	国・県補助金等	—	
			市債		—		市債	—	
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)		1,083千円	一般財源(市税等)	1,080千円				
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	3,653千円		経費合計	3,650千円					
活動指標	指標名(単位)	地域主体度(%)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	行政の力を借りず、どれだけ自分たちで地域独自の事業を遂行できたかの割合。				区分	計画値	80	80
						実績値	60		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133711						
事務事業名	地域自治組織・活動推進事業	担当部局・課 市民部 まちづくり課					
事業内容	伊丹市自治会連合会へ助成を行い、地域組織の代表者と行政が連携を図り、先進事例の調査研究とともに、地域課題などの意見交換を行い、地域組織のあり方の検討を進める。	事業開始(予定)年度 平成16年度					
		事業終了(予定)年度 —					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目 きめ細かな地域福祉の推進					
		施策 総合的なコミュニティ施策の推進					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	伊丹市まちづくり基本条例の施行に伴い、市民と行政、市民間の新しい参画と協働によるまちづくりを進めるための基盤づくりを行う。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化コミュニティ費 (事項) ふるさとづくり推進事業費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	300千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	300千円	事業費	—			
投入人員	0.60人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	5,140千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
経費合計	5,440千円		経費合計	5,140千円			
活動指標	指標名(単位)	新しい地域組織数(組織)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	自主・自立した地域自治組織を全ての小学校区で再構築する			区分	—	2
					計画値	—	—
				実績値	—	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。